

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 江本明弘

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,918	29.0	1,336	313.3	1,251	405.4	796	613.1
22年3月期第3四半期	8,464	△24.0	323	△45.3	247	△52.2	111	△37.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	35.64	—
22年3月期第3四半期	5.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,045	7,630	58.5	341.32
22年3月期	11,949	7,497	62.7	335.34

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,630百万円 22年3月期 7,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	18.2	1,500	172.3	1,400	190.1	950	286.5	42.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 22,921,562株 22年3月期 22,921,562株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 564,357株 22年3月期 563,906株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 22,357,495株 22年3月期3Q 22,358,067株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 海外売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、中国をはじめとした新興国における経済成長にも支えられ景気の回復基調は継続しましたが、その勢いは鈍化し、更には欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念などにより景気の先行きは不透明な状況といえます。

一方、国内においても政府の経済対策の効果やアジアを中心とする新興国の需要に牽引され、景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行と定着による海外生産シフトの傾向が強まるなど、第3四半期の成長は減速気味となってまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは国内では薄型テレビを中心としたAV機器用部品において、地上デジタル放送対応への買い替え需要やエアコンも含めたエコポイント付与数変更前の駆け込み需要もあり、第2四半期に引き続いて好調に推移しました。また、自動車や電子機器業界の旺盛な設備投資需要を受けて、工作機械や半導体製造装置についても大幅な伸びが見られ、それらに向けての部品需要も好調に推移しました。

また、海外向けにおいては、中国をはじめとする新興国で薄型テレビ需要が高水準を維持するとともに、OA機器も好調に推移しました。さらに、エアコン部品も猛暑の継続や中国のインバータ化への対応、ならびに南半球諸国向けの需要増などもあり、活況を呈しました。

こうしたなか、生産面では設備を最大限に稼動いたしました。一部製品につきましては第2四半期同様に生産が納期に間に合わない状態が続き、生産部門要員の増強、生産体制の増強を並行して進めてまいりました。

一方、新規分野の深耕も継続的に取り組んでおります。エコ発電のパワーコンディショナーや、高精密医療機、ノイズ測定設備など向けのノイズ関連製品や、LED照明用のサージ製品、エレベーター・エスカレーターのLED照明なども提案活動を強化し一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けを中心に安定した受注で推移しております。

また、コスト面につきましては当社グループの主力生産拠点のある中国における人件費の大幅上昇に加えて、人民元の上昇や原材料費の高騰が追い討ちをかけています。そのため、省コストの新製品開発や省力化へ向けての自動化機械設備を導入し生産効率を高め人件費の削減をすすめております。

さらに、中国における製造コストの上昇を吸収すべく、OKAYA LANKA (PVT) LTD. (スリランカ) の生産設備増強にも取り組んでおり、月を追うごとに成果が表れてきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億18百万円（前年同期比129%）、営業利益は13億36百万円（同413%）、経常利益は12億51百万円（同505%）、四半期純利益は7億96百万円（同713%）となりました。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の業績は下記のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示しております。

ノイズ関連製品

薄型テレビを中心としたAV機器や家電・事務機関連向けの需要が堅調に推移しました。また、エアコン向けもエコポイント付与数変更前の駆け込み需要や新興国需要に支えられ増加しました。また、工作機械や半導体製造装置向けノイズフィルタも需要が堅調で、売上高は63億98百万円（同142%）となりました。

サージ関連製品

中国などのインバータエアコン、工作機械向けが引き続き順調に推移するとともに、太陽光発電や電気自動車の急速充電器向けなどへの拡販をすすめました。また、セキュリティ関連の防犯・防災機器や監視カメラ向けも寄与し、売上高は20億1百万円（同116%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示が中国向けを中心として大きく寄与しました。また、エレベーター・エスカレーターならびに鉄道の駅舎向けLED照明が増加するとともに、工作機械や医療機器に加えて給湯器や遊具機向けのLCD表示器などの成果もあり、売上高は18億73百万円（同100%）となりました。

その他

産業機器向けセンサー需要の安定化が進み、時計の時刻補正用センサー需要などの継続とも合わせて、売上高は6億44百万円（同186%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に対して総資産は10億96百万円増加しており、主な増減は資産では受取手形及び売掛金が11億35百万円、たな卸資産が2億4百万円増加し、有形固定資産が減価償却等により3億18百万円減少したことにより、負債純資産の主な増減は、支払手形及び買掛金が1億50百万円、未払法人税等が2億56百万円、利益剰余金が4億83百万円増加したことにより、

② キャッシュフローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から86百万円増加し、9億14百万円（前年同期9億72百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益は12億24百万円、減価償却費4億50百万円ありましたが、売上債権が12億89百万円増加したこと等により、合計では4億41百万円の収入（前年同期3億68百万円の収入）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出が1億91百万円があり、合計では1億93百万円の支出（前年同期2億57百万円の支出）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、借入金の増加による収入1億45百万円、配当金の支払2億93百万円等により、合計では1億48百万円の支出（前年同期2億12百万円の収入）となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月12日に公表した平成23年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想および記念配当の実施に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,348	827,489
受取手形及び売掛金	4,794,180	3,658,711
商品及び製品	511,708	486,015
仕掛品	302,465	268,345
原材料及び貯蔵品	618,632	474,064
繰延税金資産	93,194	116,093
その他	229,495	409,695
貸倒引当金	△10,233	△10,568
流動資産合計	7,453,790	6,229,846
固定資産		
有形固定資産	2,817,609	3,136,588
無形固定資産	431,676	165,310
投資その他の資産		
投資有価証券	957,446	1,054,766
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	42,327	82,590
繰延税金資産	263,174	247,474
その他	100,810	84,357
貸倒引当金	△21,200	△51,800
投資その他の資産合計	2,342,559	2,417,389
固定資産合計	5,591,845	5,719,288
資産合計	13,045,636	11,949,135

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,055	1,360,318
短期借入金	1,160,312	1,354,186
未払法人税等	377,980	121,635
その他	880,551	703,600
流動負債合計	3,929,899	3,539,740
固定負債		
長期借入金	376,680	40,000
退職給付引当金	540,254	536,692
役員退職慰労引当金	35,053	38,729
環境対策引当金	12,728	—
資産除去債務	13,105	—
その他	506,946	296,554
固定負債合計	1,484,766	911,976
負債合計	5,414,665	4,451,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,953	1,860,948
利益剰余金	3,813,044	3,329,310
自己株式	△119,288	△119,137
株主資本合計	7,849,878	7,366,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,963	214,190
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	△806,384	△511,576
評価・換算差額等合計	△218,908	131,127
純資産合計	7,630,970	7,497,418
負債純資産合計	13,045,636	11,949,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,464,246	10,918,277
売上原価	6,550,318	7,776,057
売上総利益	1,913,927	3,142,219
販売費及び一般管理費	1,590,662	1,806,072
営業利益	323,265	1,336,147
営業外収益		
受取利息	6,604	6,910
受取配当金	23,278	25,573
その他	14,137	10,203
営業外収益合計	44,019	42,687
営業外費用		
支払利息	12,800	13,696
売上債権売却損	1,588	—
為替差損	102,598	110,780
その他	2,782	3,336
営業外費用合計	119,771	127,812
経常利益	247,513	1,251,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,641	7,077
特別利益合計	7,641	7,077
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,042
環境対策引当金繰入額	—	12,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,105
特別損失合計	—	33,875
税金等調整前四半期純利益	255,155	1,224,224
法人税等	143,421	427,483
少数株主損益調整前四半期純利益	—	796,741
四半期純利益	111,734	796,741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,155	1,224,224
減価償却費	479,473	450,811
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,044	3,561
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	603	△3,676
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	12,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,897	△29,835
受取利息及び受取配当金	△29,882	△32,484
支払利息	12,800	13,696
売上債権の増減額(△は増加)	△685,089	△1,289,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,804	△301,245
仕入債務の増減額(△は減少)	427,623	234,152
その他	79,842	277,122
小計	456,870	580,644
利息及び配当金の受取額	30,583	26,395
利息の支払額	△11,681	△13,403
法人税等の支払額	△107,725	△151,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,048	441,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,515	△191,065
投資有価証券の取得による支出	△391	△51
貸付金の回収による収入	—	7,000
貸付けによる支出	△5,000	—
無形固定資産の取得による支出	△52,705	△9,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,612	△193,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	337,224	△91,866
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△80,100	△263,000
配当金の支払額	△44,778	△293,730
自己株式の取得による支出	△177	△160
その他	30	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,199	△148,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,109	△12,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334,744	86,858
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,155	914,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,657,849	1,205,043	320,303	3,183,196	—	3,183,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198,736	1,341,425	—	2,540,162	△2,540,162	—
計	2,856,586	2,546,468	320,303	5,723,358	△2,540,162	3,183,196
営業利益	308,557	12,110	6,708	327,376	△144,843	182,532

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,811	3,437,904	1,100,530	8,464,246	—	8,464,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,376,178	3,593,751	—	6,969,930	△6,969,930	—
計	7,301,990	7,031,656	1,100,530	15,434,176	△6,969,930	8,464,246
営業利益	695,524	45,245	44,807	785,578	△462,312	323,265

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) アジア……香港・中国、シンガポール、台湾
- (2) 北米……米国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,205,043	320,303	34,393	1,559,740
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,183,196
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.8	10.1	1.1	49.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,443,412	1,100,695	74,375	4,618,483
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,464,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.7	13.0	0.9	54.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア……香港・中国、シンガポール

(2) 北 米……米国

(3) その他……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,208,144	616,249	634,715	3,459,110	227,325	3,686,436	—	3,686,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,208,144	616,249	634,715	3,459,110	227,325	3,686,436	—	3,686,436
セグメント利益	418,625	161,604	93,188	673,418	66,191	739,609	△197,686	541,923

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,398,416	2,001,650	1,873,751	10,273,818	644,458	10,918,277	—	10,918,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,398,416	2,001,650	1,873,751	10,273,818	644,458	10,918,277	—	10,918,277
セグメント利益	1,059,462	522,622	231,211	1,813,296	147,018	1,960,314	△624,166	1,336,147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (単位: 千円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	1,479,532	205,811	32,101	1,717,445
II 連結売上高	—	—	—	3,686,436
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.1	5.6	0.9	46.6

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (単位: 千円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	4,436,769	739,373	109,973	5,286,116
II 連結売上高	—	—	—	10,918,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.6	6.8	1.0	48.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) アジア……香港・中国、シンガポール
- (2) 北米……米国
- (3) その他……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。